

日本教育心理学会第54回総会参加報告

ベネッセ高等教育研究所 加藤健太郎・野澤雄樹

日本教育心理学会第54回総会は、「沖縄から日本の教育がみえる」をテーマとして2012年11月23日から25日にかけて沖縄県西原町の琉球大学千原キャンパスで開催されました。学習・認知・発達・測定といった分野を中心に「教育」に関わる心理学を扱うのが教育心理学ですが、本総会では沖縄伝統文化の継承と教育との関わりや、沖縄の学力問題などを扱うシンポジウムが企画され、開催地ならではの強いメッセージ性を感じる大会でした。自主企画シンポジウムやポスター発表では各分野から非常に多くの研究発表がありました。筆者の専門に近い心理学研究の方法論に関するものに焦点を当ててセッションに参加しました。

特に興味深かったのは、岡山大学の山田剛史先生らによる自主企画シンポジウム「文系学生に対する心理統計教育～心理統計のテキストのあり方～」でした。本研究所の今年度の「日本行動計量学会」および「統計関連学会連合大会」の参加報告にもある通り、中・高等教育において統計教育の重要性が盛んに謳われるようになってきています。心理学研究法の中でも統計学やデータ解析は重要な位置を占めており（特に「心理統計学」とよばれます）、一般人よりもさらに踏み込んだ理解や技術の習得が要求されます。一方で、心理学系の大学学部では文科系の学生が多いことから統計学を理解してもらうのに教員は非常に苦勞します。このセッションでは、心理統計学のテキストを出版した経験のある先生方がそれぞれどのような意図・思いでテキストを執筆したのかをそのプロセスや反省点とともに語り、習得が期待される内容や理解レベルに加えて、コンピュータを利用した教授法やモチベーションをいかに維持させるかなど、文系学部における統計教育のあり方も含んだ議論が展開されました。

専修大学の岡田謙介先生によるチュートリアルセミナー「心理学研究における効果量の活用と報告—APAの指針をふまえて—」では、分析結果の報告にあたり、統計的検定の結果（有意性）のみではなく「効果量」というサンプル数に依存しない指標を積極的に使用していくべきであるという報告がされました。効果量は、最新のアメリカ心理学会（APA）の論文執筆要項において記載が義務付けられ、他の学会誌でもその使用を義務化／推奨するところが増えていきます。日本教育心理学会の機関誌である「教育心理学研究」においても、今後は同じ方向に進むと考えられます。

ポスター発表で方法論に関するものでは、テストデータの分析・採点手法である項目反応理論に関するものが多く見られました。特に、項目反応理論の前提条件である「局所独立性」という仮定が満たされない場合（測定したい能力以外の要因、例えば文章題ではその内容に関する事前知識の有無等によって、一連の問題に対する解答傾向が影響を受けてしまう状態を差します）に生じる結果のバイアスやその評価法に関する研究が目立ちました。

来年度の総会は、2013年8月17～19日に東京・市ヶ谷の法政大学で開催される予定です。